



国立大学法人
愛知教育大学

Aichi University of Education

Financial Report 2015

平成27事業年度 財務レポート

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)



AUEスクエアセンターコア

はじめに

1. 財務レポートについて

財務状況については、ホームページで財務諸表により情報公開を行っておりますが、それらの決算状況を出来る限りわかりやすくご理解いただくために、平成24年度決算から「財務レポート」を発行しています。

皆様におかれましては、財務状況の特徴について、一層のご理解をいただきますとともに、引き続き温かいご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

※財務に関する情報（ホームページ）

URL (<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/zaimu.html>)



2. 目次

はじめに

- | | |
|----------------|-------|
| 1. 財務レポートについて | 1P |
| 2. 目次 | 1P |
| 3. 愛知教育大学トピックス | 2P～3P |

第1章 収入について

- | | |
|-----------|-------|
| 1. 国からの収入 | 4P～5P |
| 2. 自己収入 | 5P |
| 3. 外部資金 | 6P～7P |

第2章 大学運営に係る経費について

- | | |
|------------------|----|
| 1. 教育、研究活動に係る経費 | 8P |
| 2. 大学運営を支える管理経費等 | 9P |

第3章 財務状況について

- | | |
|--------------------|-----|
| 1. 財務状況の分析 | 10P |
| (参考) 教育系11大学財務分析一覧 | 11P |

第4章 国立大学法人会計と本学平成27年度財務諸表の概要

- | | |
|-----------------|---------|
| 1. 国立大学法人会計の特徴 | 12P |
| 2. 国立大学法人の決算書類 | 13P |
| 3. 貸借対照表 | 14P～16P |
| 4. 損益計算書 | 17P～18P |
| 5. キャッシュ・フロー計算書 | 19P |
| 6. 利益の処分に関する書類 | 20P |
| 7. 業務実施コスト計算書 | 20P |

3. 愛知教育大学トピックス

学生の学修環境や生活環境の充実などのため、平成27年度は教育交流館（旧教育総合棟）等の改修を行いました。太陽光発電設備やLED照明を設置するなど、経費削減や環境に配慮した設計になっています。その一部をご紹介します。

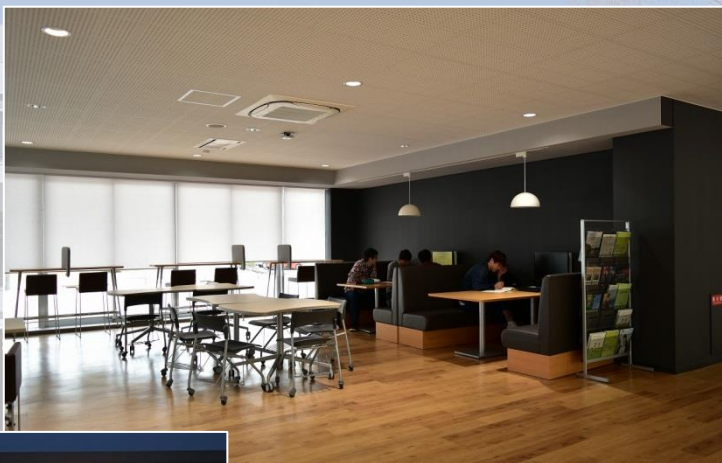
～学修環境の充実～

教育交流館

耐震改修と併せて、学生、教職員の「交流エリア」として建物の内外を活かすことを目的に整備しました。

1階に学生自らが課題研究や発表するなど能動的に学ぶ「アクティブラーニング」を促すための学修スペースなどを設けています。

また、自由に往来できる通路（パサージュ）整備をすることで、人の流れを集め、交流を活性化させています。



学修スペース



パサージュ



教育交流館外観

AUEスクエア

本学の中核施設群（教育交流館・第一福祉施設・第一共通棟・自然科学棟・講堂）に囲まれたパブリックスペースです。

講義棟や学食のある福祉施設などを円で結んだ開放的な空間となっており、ベンチや人工芝などを整備したことで、休み時間に学生たちが自由に憩える場所となりました。

センターコアは、人と人、大学と地域を繋ぐ輪としての求心力を具現化し、周辺建物利用者である学生・教職員だけでなく地域の人を含む交流を繋ぐ輪となるようシンボル性を持たせています。



センターコア

※AUEは、Aichi University of Educationの略称です。



教育交流館前



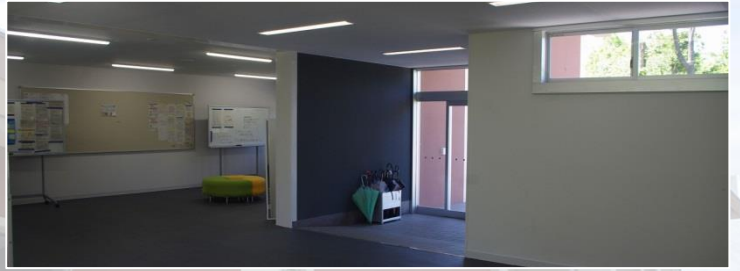
教育交流館前
LED照明

～生活環境の充実～

学生寮管理棟

学生寮の改修は第二期中期目標・中期計画に掲げるキャンパス整備6ヶ年計画の一環として、学生の生活環境向上のため、平成23年度より5ヶ年計画で整備しており、学生寮管理棟は最終年の事業となりました。

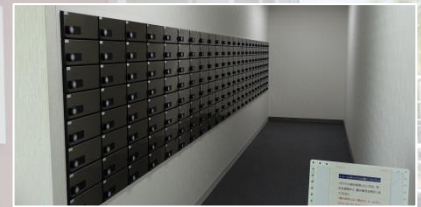
交流を深めるためにコミュニティーホールを設け、また、学生と宅配業者との動線を分けたメールボックスを設置するなど、学生の利便性を向上させています。



玄関



学生寮管理棟外観



メールボックス

～福利厚生、課外活動の充実～

健康支援センター

健康支援センター（旧：保健環境センター）は、複合施設としての機能を向上させるために、事務室にある受付窓口とホールとの連絡性や建物全体のバリアフリー化、利用者を温かな雰囲気で見迎えるような色彩等を配慮しています。



ホール



健康支援センター外観

厩舎

老朽化の著しかった厩舎を、学生の課外活動環境の向上のため、馬術部OBの寄附金や学長裁量経費を活用し改築しました。

各馬房にLED照明器具を設置するなど、部員が馬の世話をしやすいようにしたほか、馬房に個別窓を設けることで馬へのストレス軽減に配慮しています。



馬房内

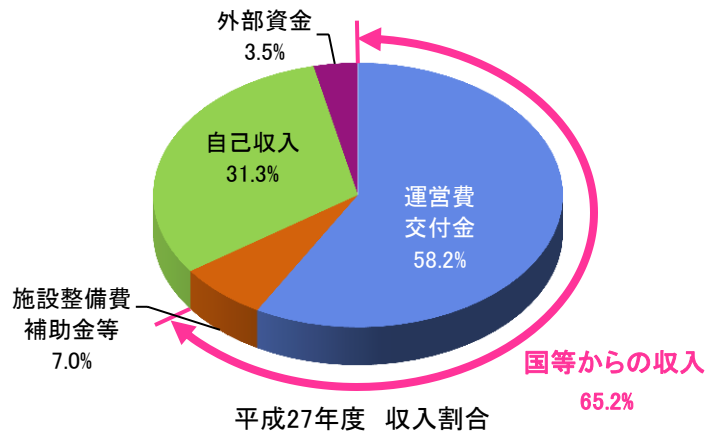


厩舎外観

第1章 収入について

事業を行うに当たって必要な収入は、大きく分けて、運営費交付金などの国からの収入、授業料などの自己収入、受託研究などの外部資金などになります。

特に収入割合の多くを占めるのが、国からの収入である運営費交付金となっていますが、この運営費交付金は毎年度削減されてきており、さらなる経営努力による自己収入の増加や業務の効率化による経費の削減が求められています。



1. 国等からの収入

～運営費交付金～

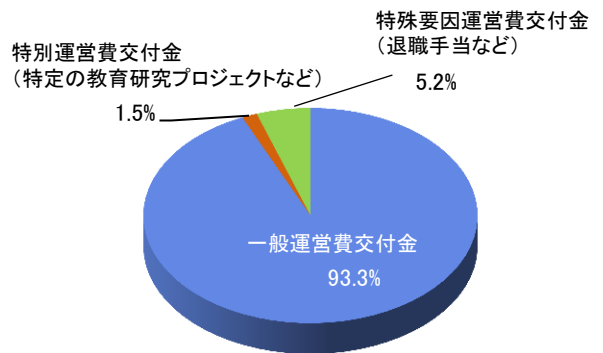
運営費交付金は、国立大学法人の行う業務の財源の一部に充てるため、国から交付される運営資金です。

その中でも、用途を限定されることなく、大学の判断で配分、執行を行うことが出来るものを「一般運営費交付金」といい、特定の教育研究プロジェクトなどに限定して執行を行うことが出来るものを「特別運営費交付金」といいます。

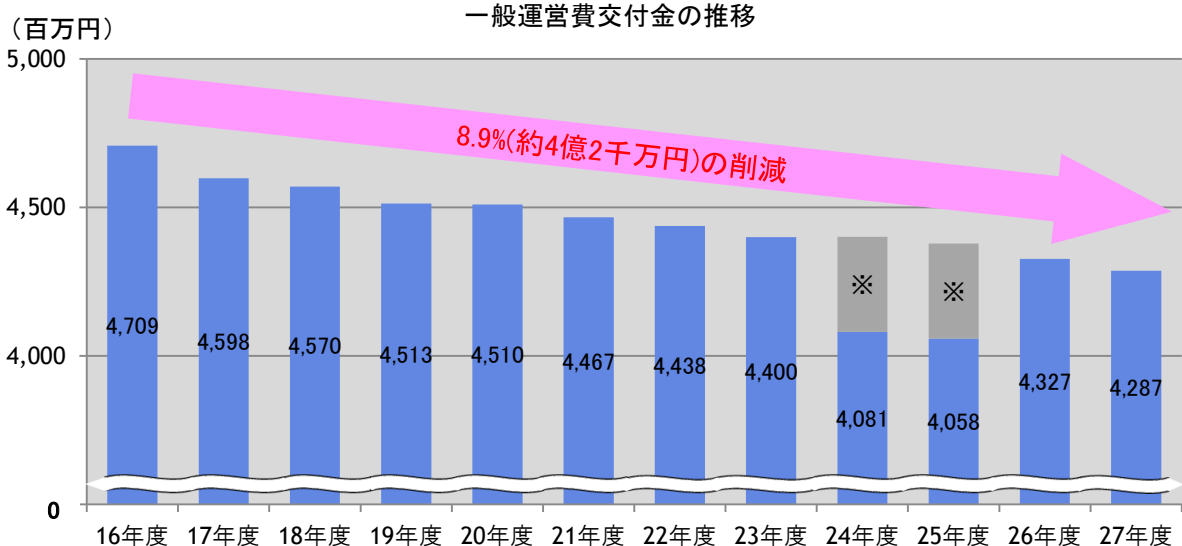
また、退職手当など特殊要因に対するための「特殊要因運営費交付金」があります。

一般運営費交付金は、法人化以降、運営費交付金算定ルールによる大学改革促進係数等が適用され、毎年1%近い金額が削減されてきました。

その結果、平成27年度は法人化初年度（平成16年度）から8.9%（約4億2千万円）（第2期中期目標・計画の中では3.4%（約1億5千万円））減少するという従来に増して厳しい経営環境に置かれています。



平成27年度 運営費交付金の交付内訳



※給与改定臨時特例法に基づく給与削減分

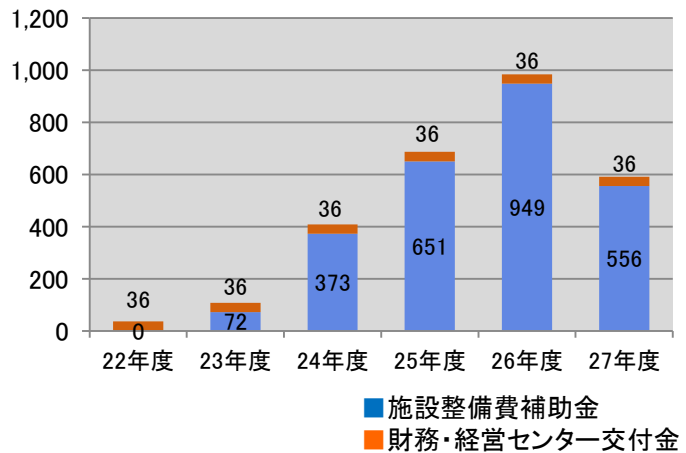
～施設整備費補助金等～

施設関係の補助金は、国から交付される「施設整備費補助金」と独立行政法人財務・経営センターから交付される「施設費交付金」で構成されます。一般運営費交付金が用途を限定されない財源であるのに対し、この補助金は大学の施設整備等の支出に限定される財源になり、平成22年度以降、着実に確保されて計画的に整備しています。

平成27年度は、主に教育交流館改修や附属学校園（名古屋・岡崎地区）の屋内運動場耐震改修のため交付されました。

(百万円)

施設整備費補助金等収入の推移



2. 自己収入

～学生納付金(授業料, 入学料, 検定料収入)～

自己収入は、授業料、入学料、検定料が中心です。

授業料等は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」で標準額が定められており、本学はその標準額と同額となります。入学者及び在学者は一定数を確保していることから、これらの収入は安定しているといえます。

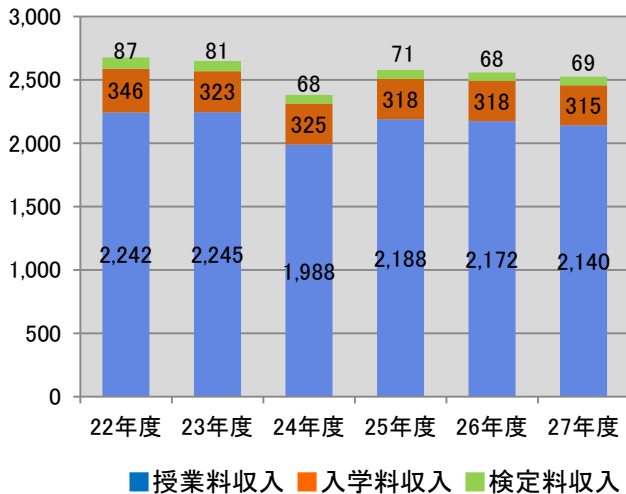
平成27年度授業料等

(単位:円)

区分	授業料	入学料	検定料
大学	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
専攻科	273,900	58,400	16,500

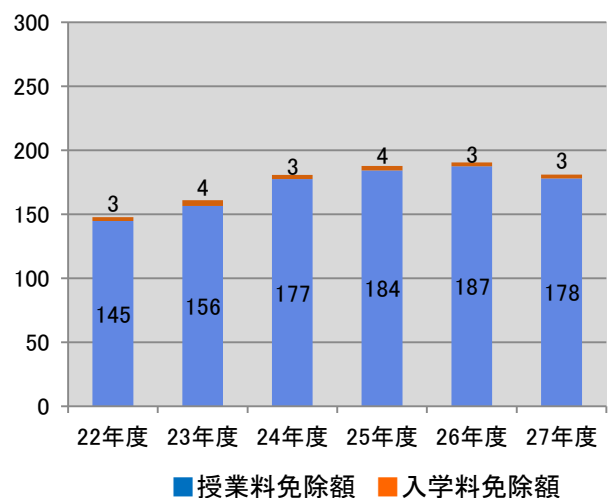
(百万円)

学生納付金収入の推移



(百万円)

入学料・授業料免除額の推移



※平成24年度の減少理由は、授業料の前受けを中止したためです。

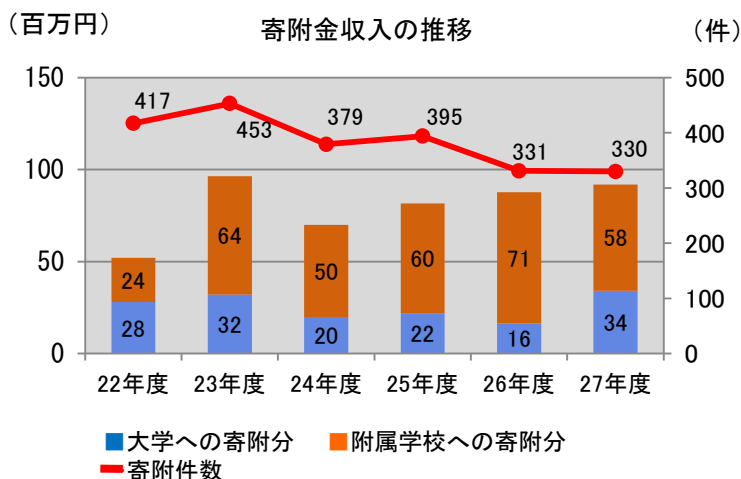
3. 外部資金

～寄附金～

寄附金は、年度によってばらつきがあるものの、本学後援会や同窓会などから毎年ご寄付をいただくなど、平成22年度から金額が少しずつ増加しました。

平成27年度は、292名、38団体からご寄附いただきました。

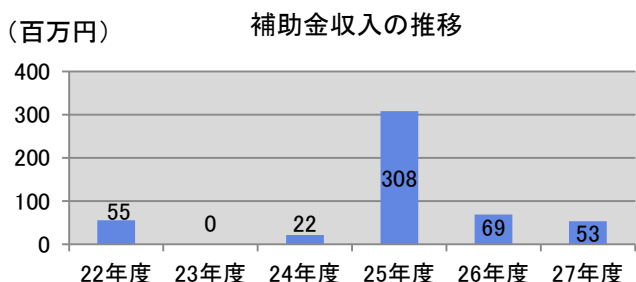
※財務諸表では、教育研究基金（平成27年度は296件分）をまとめて1件として計上しています。



～補助金(施設整備費補助金, 科学研究費を除く)～

補助金は、特定の事業を行うために国又は地方公共団体から交付される収入財源です。

平成27年度は、3件（国立大学改革補助金2件、大学改革推進等補助金1件）が交付されました。



(平成27年度補助金事業)

補助事業	プロジェクト名	本学配分額 (単位:千円)
国立大学改革補助金	・アジアを中心とする国際人材育成と大学連携による国際化の加速的推進	10,000
	・大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築 ～教員ルネッサンス・HATOプロジェクト～	27,071
大学改革推進等補助金	・愛知県内教員養成高度化支援システムの構築	16,395

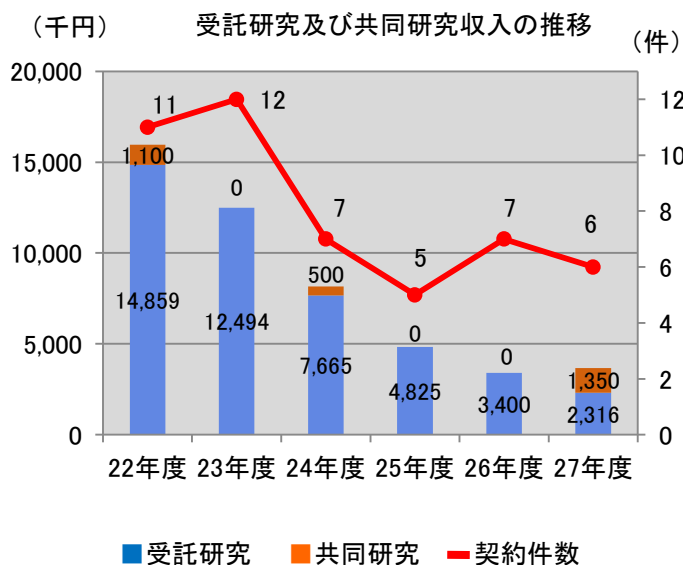
～受託研究・共同研究～

受託研究は、学外からの委託を受けて行う研究で、これに要する経費を委託者が負担するものです。

また、共同研究は、学外から研究者と研究経費を受け入れ、共通の研究課題について対等の立場で共同して研究を行うものです。

受託研究等収入は年々減少の傾向にあります。

平成27年度は、主に国立研究開発法人科学技術振興機構や大学共同利用機関法人自然科学研究機構、本学の地元である愛知県刈谷市をはじめとした地方公共団体からの委託を受け研究を行いました。



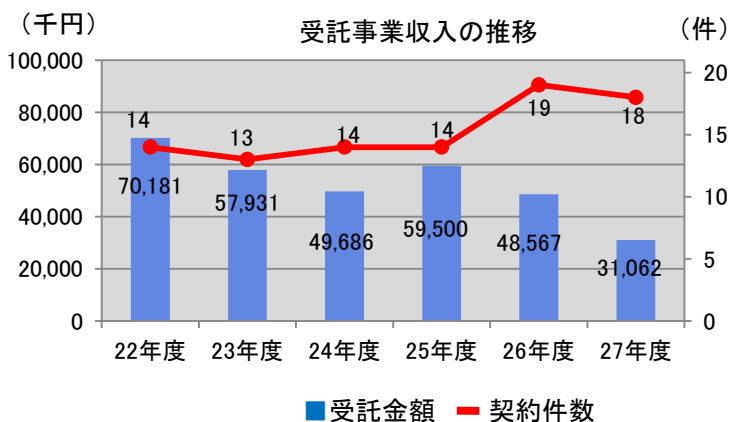
※平成25年度共同研究について、財務諸表上では、△68ですが、これは返還によるもので当期受入額は0としています。

～受託事業～

受託事業は、学外からの委託を受けて行う諸活動のうち、受託研究を除くもので、これに要する経費を委託者が負担するものです。

受託金額は、年々減少傾向にあるものの、契約件数は増加傾向にあります。

平成27年度は主に、文部科学省や本学の地元である愛知県刈谷市をはじめとした地方公共団体、中部電力などの民間企業と受託事業を契約しました。



(平成27年度主な受託事業)

委託者	事業名	受託額 (単位:千円)
文部科学省	発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業(3件)	18,756
刈谷市 知立市 豊田市 豊明市	外国人児童生徒のための学習支援事業	4,000
中部電力	小中学校教員向け「電気事業に関する授業実施のための図解集」の作成	1,063

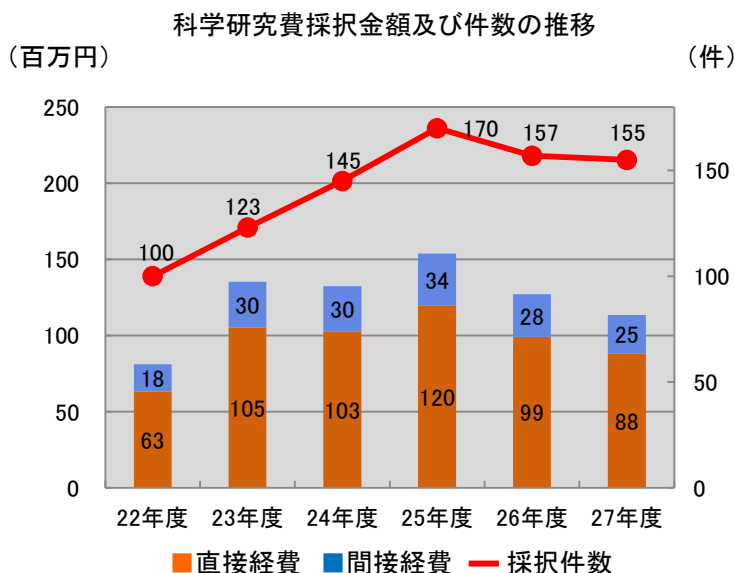
～科学研究費～

科学研究費(国の科学研究費助成事業)は、あらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする国の「競争的研究資金」です。

平成22年度以降、採択件数は100件を超え、また、採択金額も平成23年度以降、1億円を超えました。(研究分担者としての受入を含みます。)

(平成27年度採択内訳)

研究種目	採択数
特別推進研究	1
基盤研究(S)	1
基盤研究(A)	8
基盤研究(B)	27
基盤研究(C)	90
挑戦的萌芽研究	6
若手研究(A)	1
若手研究(B)	16
奨励研究	3
研究活動スタート支援	1
研究成果公開促進費	1
計	155



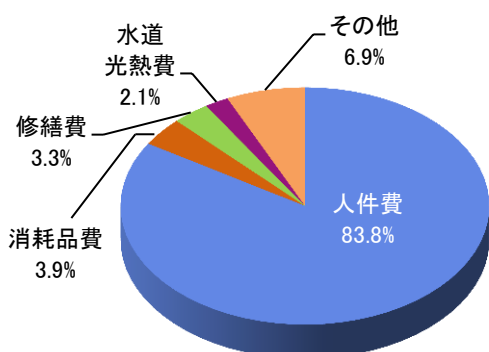
第2章 大学運営に係る経費について

大学運営を行うにあたり、平成27年度は約8,650百万円の業務コストがかかりました。そのうち、税負担でまかなわれている業務実施コストは、約5,708百万円になり、国民一人あたりに換算すると約45円になりました。※業務実施コストの詳細は20Pを参照ください。

(平成27年10月1日現在 125,362千人 総務省統計局資料より)

1. 教育、研究活動に係る経費

教育活動に係る経費



平成27年度 教育活動に係る経費内訳

教育活動にどれくらいの資金を投入したかを示しています。人件費のほか、講義に使用する印刷物（消耗品）や講義室の修繕（修繕費）などに支出されました。

(単位:千円)

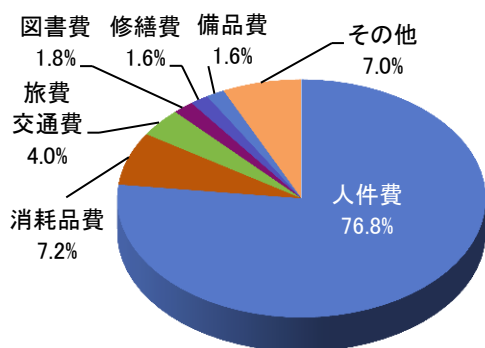
区分	金額	区分	金額
人件費	4,966,802	その他 (旅費交通費 図書費 備品費等)	410,645
消耗品費	231,910		
修繕費	192,744		
水道光熱費	124,403	計	5,926,506

注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しているため、合計は一致しません。

本項目では、以下の費用等が計上されています。

- ・財務諸表で記載している教育経費(※)及び教育研究支援経費の半額(※)
 - ・固定資産(教育分)増加額
 - ・人件費は、教員及び事務職員(管理部門除く)の人件費を、財務諸表で記載している教育経費・研究経費の比率で按分した額
- ※減価償却費、奨学金など、支出を伴わない費用を除く

研究活動に係る経費



平成27年度 研究活動に係る経費内訳

研究活動にどれくらいの資金を投入したかを示しています。人件費のほか、研究費として実験試料の購入費（消耗品費）や学会参加のための旅費交通費などに支出されました。

(単位:千円)

区分	金額	区分	金額
人件費	650,669	備品費	13,635
消耗品費	61,156	その他 (水道光熱費等)	58,942
旅費交通費	32,996		
図書費	15,567	計	846,695
修繕費	13,729		

注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しているため、合計は一致しません。

本項目では、以下の費用等が計上されています。

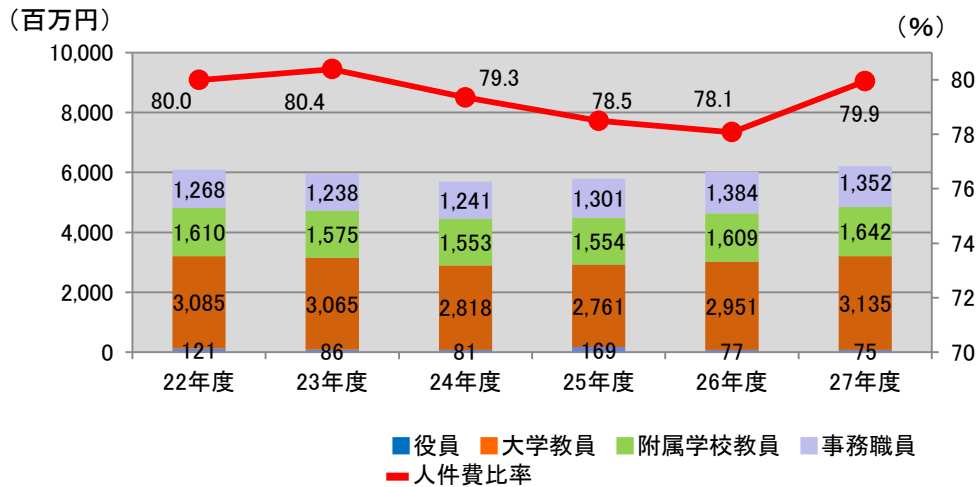
- ・財務諸表で記載している研究経費(※)及び教育研究支援経費の半額(※)
 - ・固定資産(研究分)増加額
 - ・人件費は、教員及び事務職員(管理部門除く)の人件費を、財務諸表で記載している教育経費・研究経費の比率で按分した額
- ※減価償却費、奨学金など、支出を伴わない費用を除く

2. 大学運営を支える管理経費等

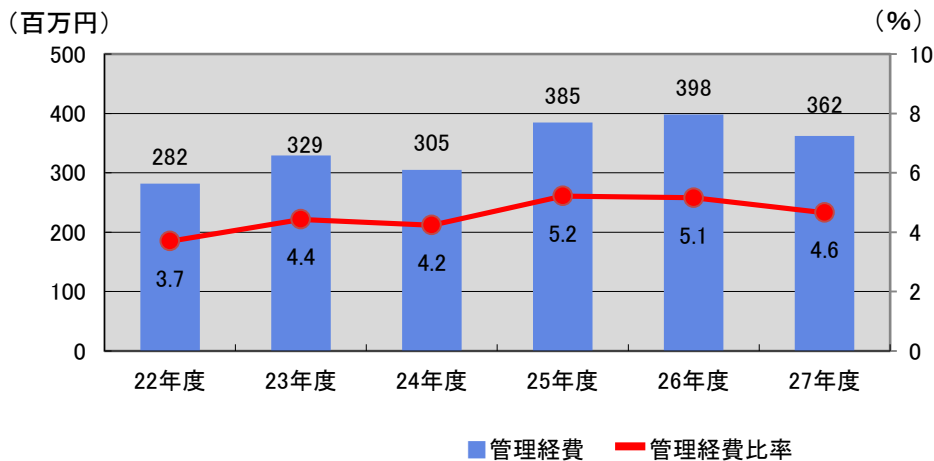
人件費及び管理経費（財務諸表における一般管理費）は、大学が効率的な運営が出来ているかをみるための指標の一つになります。本項目では、それらの推移を示しています。

※人件費には、前述の教育・研究活動に係る人件費を含みます。

職種別人件費の推移



管理経費の推移



第3章 財務状況について

1. 財務状況の分析

財務指標は、財務諸表の作成データに基づき、大学の財務状態や運営状況がどのようになっているか、項目別に数値を用いて表したものです。数値化することによって、経年変化が容易に確認でき、その後の大学運営の改善や取り組みの参考とすることが出来ます。

～財務指標について～

○健全性

継続安定的に教育研究を提供するために一定の財源が確保されているか。
(一般的に高い方が望ましい)

○効率性

経営が効率よく行われているか。
(一般的に低い方が望ましい)

○収益性

自立的な収益能力があるか。
(一般的に高い方が望ましい)

○活動性

教育研究が活発に行われているか。
(一般的に高い方が望ましい)

～各指標データの計算式～

①流動比率＝流動資産／流動負債

②自己資本比率＝自己資本／(負債+自己資本)

③人件費比率＝人件費／業務費

④管理経費比率＝管理経費／業務費

⑤自己収入比率＝(自己収入+科研費)／(経常収益+科研費)

⑥教育経費比率＝教育経費／業務費

⑦研究経費比率＝研究経費／業務費

指標データ	評価する性質と基準		26年度 (%)	27年度 (%)	増減 (ポイント)	判定	教育系11大学 27年度平均※ (%)	教育系11 大学内 順位
①流動比率	健全性	高	86.5	79.3	△7.2	↘	89.3	9
②自己資本比率	健全性	高	85.5	86.3	0.8	↗	86.1	7
③人件費比率	効率性	低	78.0	79.9	1.9	↘	77.2	9
④管理経費比率	効率性	低	5.1	4.6	△0.5	↗	4.6	7
⑤自己収入比率	収益性	高	37.1	37.1	0	→	30.0	1
⑥教育経費比率	活動性	高	17.5	16.1	△1.4	↘	16.2	6
⑦研究経費比率	活動性	高	2.2	2.1	△0.1	↘	2.8	9

※判定において、↗は前年度を上回る指標を示し、↘は下回る指標を示し、→は変わらない指標を示しています。

※国立大学法人の財務分析上、文部科学省が区分するEグループ（教育系学部のみで構成される国立大学）に属する、北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学の11大学

(参考) 教育系 1 1 大学財務分析一覽

指標データ	流動比率	自己資本比率	人件費比率	管理経費比率	自己収入比率	教育経費比率	研究経費比率
評価する性質	健全性		効率性		収益性	活動性	
北海道教育大学	91.6	84.4	75.6	3.6	33.4	18.8	3.5
宮城教育大学	98.0	88.6	75.1	6.1	28.3	15.9	4.4
東京学芸大学	90.9	94.6	78.2	3.0	35.1	15.6	2.6
上越教育大学	91.7	79.5	73.6	5.5	25.4	18.2	2.6
愛知教育大学	79.3	86.3	79.9	4.6	37.1	16.1	2.1
京都教育大学	71.0	91.5	80.9	2.9	27.2	14.0	2.0
大阪教育大学	96.3	89.9	76.3	3.7	34.9	17.6	2.5
兵庫教育大学	83.2	76.2	71.3	7.5	24.1	20.6	4.2
奈良教育大学	90.8	86.8	78.9	4.2	26.6	12.5	3.1
鳴門教育大学	113.3	80.6	80.0	4.0	20.8	11.6	3.1
福岡教育大学	75.9	89.0	79.4	5.4	36.6	16.9	1.0
平均	89.3	86.1	77.2	4.6	30.0	16.2	2.8

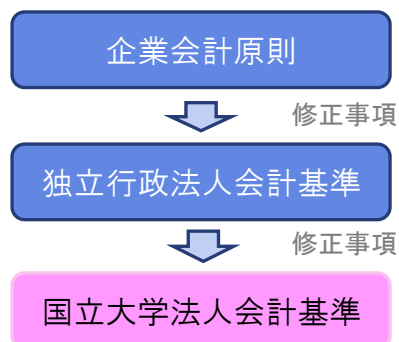
※各大学財務諸表を元に計算しています。

1. 国立大学法人会計の特徴

国立大学法人は、主たる事業を教育研究としているため、事業の実施によって利益の獲得を目的とはしていません。

そのような大学の特性から、国立大学法人会計基準は、企業会計原則を元に策定された独立行政法人会計基準をベースとして修正を行い、作成されています。

この「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に基づいて会計処理を行うとともに、説明責任の観点及び業績の適正評価の観点から財務諸表によって財務状態及び運営状況を開示しています。



～国立大学法人会計に特有な会計処理～

(収益化)

国税を財源として国から交付される運営費交付金や学生からの授業料などは、国立大学法人がその業務を遂行するための財源として負託されたものであるため、その受入時点では負債（運営費交付金債務、授業料債務等）に計上し、各事業年度の収益へと振り替えます。

基準	基準内容
期間進行基準	一定の期間の経過に伴い業務が達成されたとみなし収益化
業務達成基準	当該事業の達成度に応じて収益化
費用進行基準	事業のための費用の発生額と同額の事業が達成されたとみなし収益化

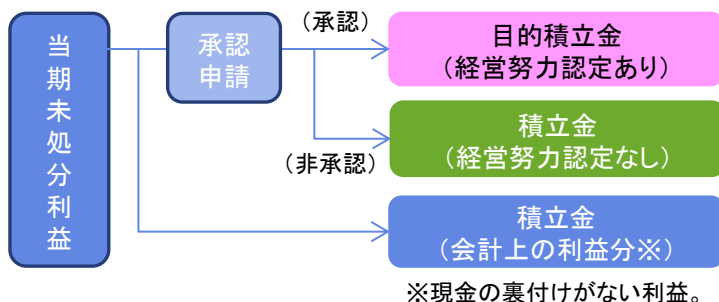
(資産見返負債について：減価償却費と収益の対応関係)

運営費交付金や授業料等を財源として、固定資産を取得した際には、「減価償却費」という費用に対応させるために「資産見返負債」という負債に取得した資産と同額を一旦計上し、その後、毎年度発生する減価償却費（費用）と同額を資産見返負債戻入（収益）として計上します（損益内計上）。これは大学の経営努力外の損益への影響を排除するための国立大学法人特有の会計制度です。結果、大学の経営努力外の損益が均衡することになります。

(国立大学の利益処分)

各期末において未処分利益が発生した場合、経営努力の結果として文部科学大臣から認定された金額については「目的積立金」として、認定されなかった額については「積立金」として翌期に繰り越します。

本学では、目的積立金を「教育研究環境整備積立金」と名称を付し、中期計画に定める教育研究の質の向上等を目的として活用しています。



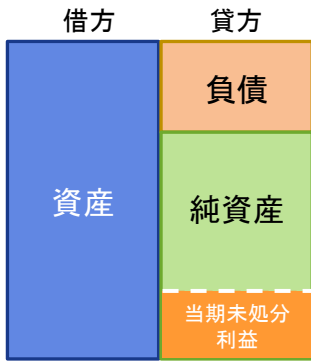
2. 国立大学法人の決算書類

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」により、財務諸表によって会計情報を明瞭に表示することとされており、毎事業年度財務諸表を作成し、文部科学大臣の承認後に公開しています。

～財務諸表の体系～

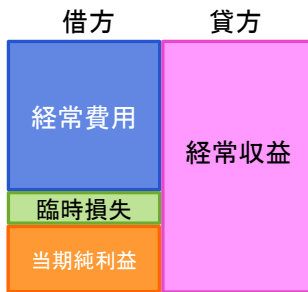
○貸借対照表

各事業年度末日（3月31日）における資産、負債及び純資産の状況を表します。



○損益計算書

各事業年度（4月1日から翌年3月31日）の期間を通じた業務運営に要した費用、収益や利益の発生状況を表します。



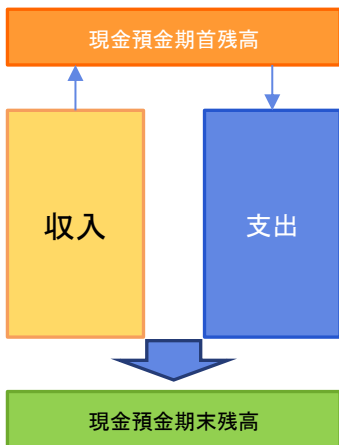
○利益の処分にに関する書類

損益計算により生じた利益の処分内容を表します。

利益処分類 〇〇
 （内訳）
 当期総利益 〇〇

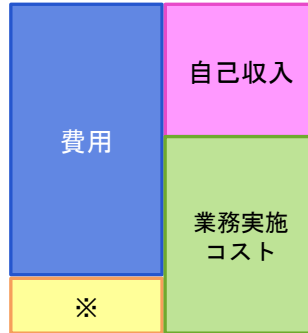
○キャッシュフロー計算書

各事業年度の期間を通じた現金の流れを一定の活動別に区分して表します。



○業務実施コスト計算書

業務運営に関し、国民負担（税金）によりまかなわれた費用を表します。



損益計算書には計上されない費用相当額

- ・ 損益外減価償却相当額
- ・ 引当外賞与増加見積額
- ・ 機会費用 など

3. 貸借対照表

貸借対照表は、決算日（3月31日）における全ての資産、負債及び純資産を記載することにより、「財政状態」を明らかにすることを目的としています。

3-1. 貸借対照表（資産の部）

資産は、所有する金銭・土地・建物などの総称で、他にも工具器具備品や図書、有価証券などが該当します。

（単位：百万円）

資産の部			
	26年度	27年度	増減額
I 固定資産	49,003	48,817	(△186)
土地	36,929	36,929	(0)
建物・構築物	9,180	9,146	(△34)
工具器具備品	571	447	(△124)
図書・美術品	2,210	2,202	(△7)
長期性預金など その他の固定資産	110	91	(△19)
II 流動資産	1,615	1,174	(△441)
現金及び預金	1,507	1,134	(△373)
有価証券など その他の流動資産	108	40	(△67)
資産合計	50,619	49,991	(△627)

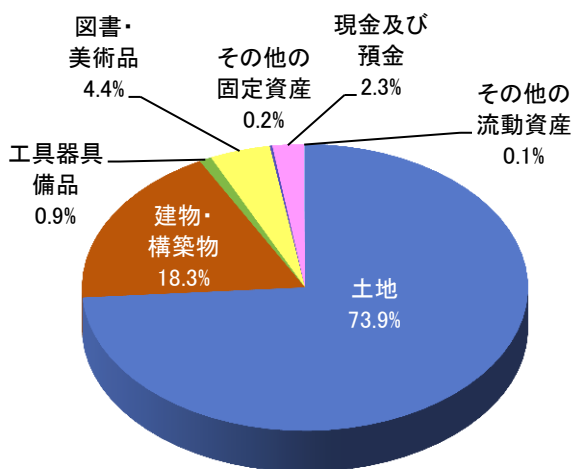
（主要因）

- ・改修工事に伴う設備の取り壊し
- ・減価償却 など

（主要因）

- ・前年度から繰り越された教育交流館改修工事等の未払金の支払い
- ・未収入金の減少

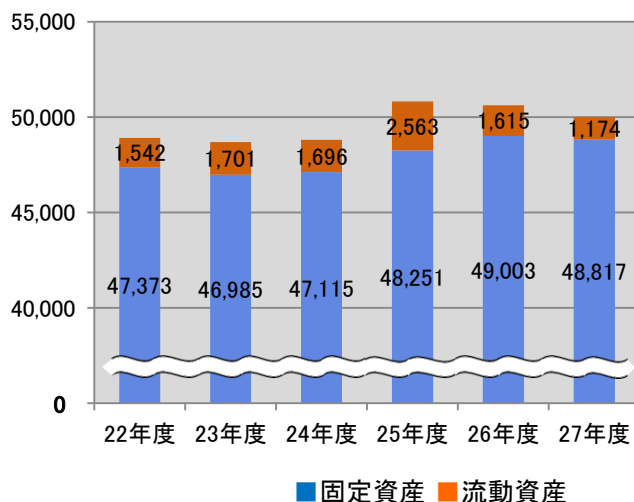
注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計は一致しません。



平成27年度末 資産内訳

（百万円）

資産の推移



3-2. 貸借対照表（負債の部）

負債は、将来一定の資産及び役務を提供しなければならない義務であり、未払金などが該当します。
 ※「資産見返負債」については、12Pの「資産見返負債について」を参照ください。

（単位：百万円）

負債の部			
	26年度	27年度	増減
I 固定負債	5,470	5,348	(Δ121)
資産見返負債	4,681	4,612	(Δ69)
長期借入金	175	165	(Δ9)
資産除去債務など その他の固定負債	613	570	(Δ43)
II 流動負債	1,867	1,480	(Δ387)
運営費交付金債務	304	0	(Δ304)
寄附金債務 前受受託研究費等	110	110	(0)
未払金	1,272	1,181	(Δ91)
預り金など その他の流動負債	179	188	(+9)
負債合計	7,338	6,828	(Δ509)

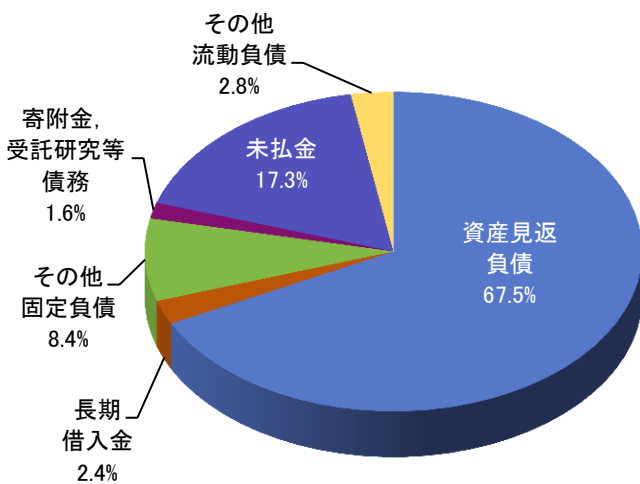
（主要因）

- ・長期借入金の返済
- ・減価償却 など

（主要因）

- ・教育交流館改修工事や国庫納付に伴う運営費交付金債務の減少
- ・未払金の減少 など

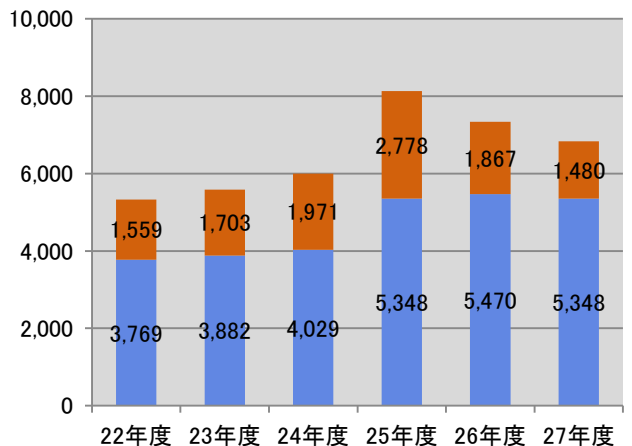
注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計は一致しません。



平成27年度末 負債内訳

（百万円）

負債の推移



■固定負債 ■流動負債

3-3. 貸借対照表（純資産の部）

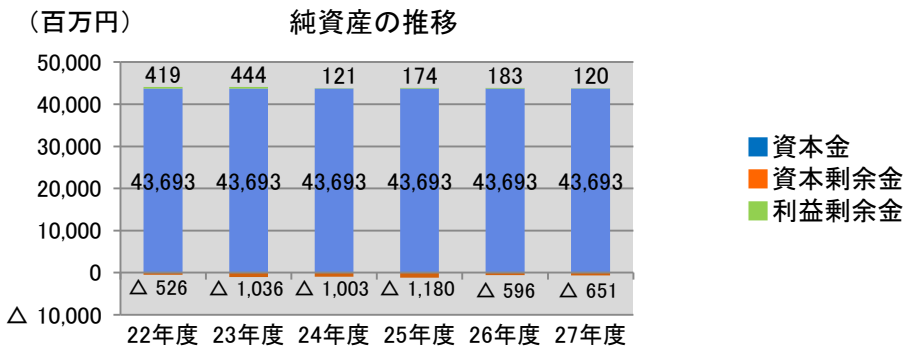
純資産は、国立大学法人の業務を確実に実施するために国から与えられた財産的基礎及び業務に関連し発生した剰余金から構成されており、資産から負債を控除した額に相当するものです。資本金・資本剰余金・利益剰余金が該当します。

（単位：百万円）

純資産の部			
	26年度	27年度	増減
資本金 （政府出資金）	43,693	43,693	(0)
資本剰余金	△ 596	△ 651	(△ 55)
利益剰余金	183	120	(△ 63)
（うち当期総利益）	33	28	(△ 5)
純資産合計	43,281	43,162	(△ 118)

（主要因）
・減価償却 など

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計は一致しません。



（資本金について）

平成16年度の法人化にあたって、国から出資を受けた資産から負債を差し引いた額を政府出資金として計上しています。資本金は100%政府出資金であり、通常は減少しません。

（資本剰余金について）

国から出資された資産や施設整備費補助金、目的積立金等により取得した資産のうち、国立大学法人の財産的基礎となるものと文部科学大臣の指定を受けた資産（特定資産）相当額については、「資本剰余金」として計上し、その減価償却費相当額は、「損益外減価償却累計額」として資本剰余金から控除します（損益外計上）。

また、資本金に計上されている特定資産の減価償却費相当額も、損益外減価償却累計額として処理されるため、法人化後に取得した特定資産相当額を、法人化の際に国から出資を受けた分を含む特定資産の損益外減価償却累計額が上回ったことから、資本剰余金がマイナスとなっています。

（利益剰余金について）

利益剰余金については、第1期中期目標・中期計画期間より繰り越した積立金、第2期中期目標・中期計画期間中の積立金及び平成28年度に国庫納付した運営費交付金等が計上されています。

4. 損益計算書

損益計算書は、一会計期間における「運営状況」を明らかにし、それに係る業務評価を受けることにより、効率かつ適正な運営することを目的としています。

4-1. 損益計算書（費用の部）

費用の部では、教育研究の実施、物品等の購入など、国立大学法人等の業務に関し発生する費用を表しています。その執行目的によって、教育経費、研究経費などに分けられます。

(単位:百万円)

費用の部			
	26年度	27年度	増減
業務費	7,712	7,760	(+47)
教育経費	1,356	1,254	(Δ101)
研究経費	172	164	(Δ8)
教育研究支援経費	110	102	(Δ8)
受託研究費	5	4	(+0)
受託事業費	45	29	(Δ16)
人件費	6,021	6,204	(+182)
一般管理費・ 受取利息などの財務費用	401	364	(Δ36)
経常費用合計	8,114	8,125	(+10)
臨時損失	1	13	(+12)
当期総利益	33	28	(Δ5)
合計	8,150	8,167	(+17)

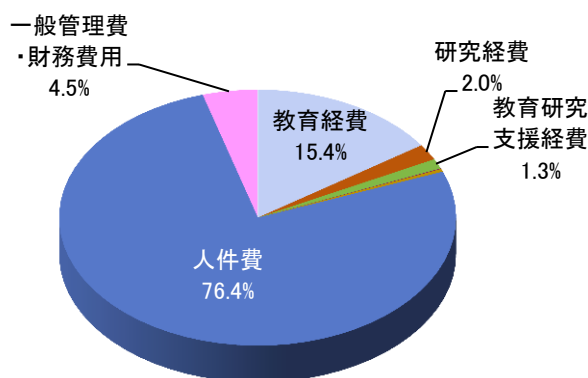
(主要因)

- ・工事規模縮小
- ・施設費交付金の減少 など

(主要因)

- ・退職手当の増加
- ・人事院勧告による給与改定など

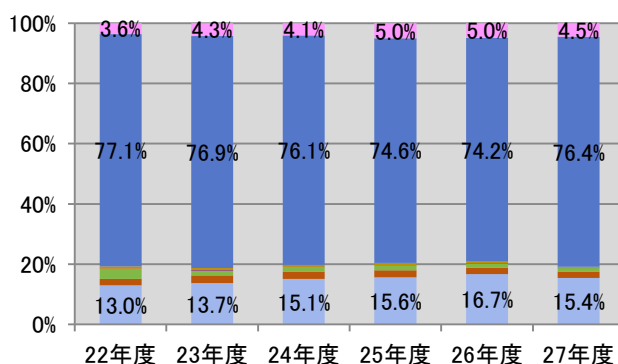
注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計は一致しません。



平成27年度 経常費用内訳

※値が小さく、表示されていない項目があります。

経常費用内訳割合の推移



■教育経費 ■研究経費 ■教育研究支援経費
■人件費 ■一般管理費・財務費用

4-2. 損益計算書 (収益の部)

収益の部では、教育研究の実施やサービスの提供等に関連した業務により得た収益を表しています。その財源区分によって、運営費交付金収益、学生納付金収益などに分けられます。

(単位:百万円)

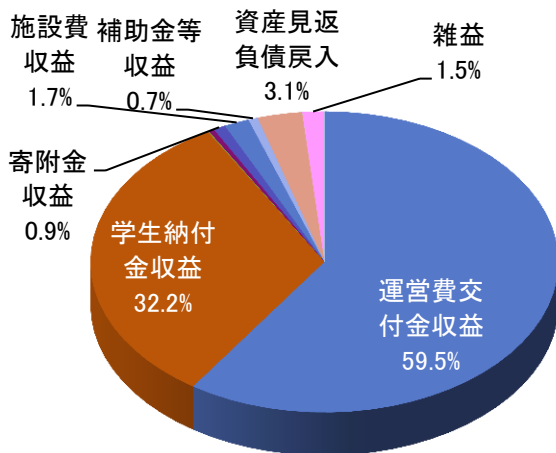
収益の部			
	26年度	27年度	増減
運営費交付金収益	4,830	4,820	(Δ10)
学生納付金収益	2,602	2,609	(+7)
受託研究等収益	6	5	(0)
受託事業収益	48	31	(Δ16)
寄附金収益	81	69	(Δ12)
施設費収益	128	140	(+12)
補助金等収益	68	53	(Δ15)
資産見返負債戻入	243	249	(+6)
財務収益	1	0	(0)
雑益	110	123	(+13)
経常収益合計	8,121	8,104	(Δ16)
臨時利益	3	33	(+29)
目的積立金取崩額	24	29	(+4)
合計	8,150	8,167	(+17)

(主要因)
・運営費交付金交付額の減少など

(主要因)
・国庫納付予定の運営費交付金
債務の振替※ など

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計は一致しません。

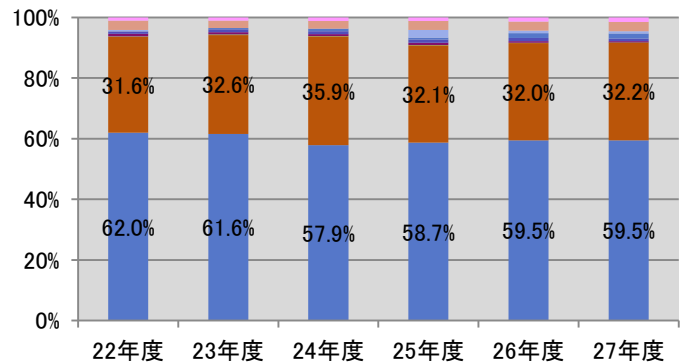
※平成27年度は第2期中期目標・中期計画の最終年度になり、平成28年度に国庫納付した運営費交付金債務18,961千円を臨時利益に振り替えています。



平成27年度 経常収益 内訳

※値が小さく、表示されていない項目があります。

経常収益内訳割合の推移



■ 運営費交付金収益 ■ 学生納付金収益
■ 寄附金収益 ■ 施設費収益 ■ 補助金収益
■ 資産見返負債戻入 ■ 雑益

5. キャッシュ・フロー計算書

国立大学法人会計基準の基となる企業会計において、損益は必ずしも現金等の収支と一致せず、損益計算書上は利益があっても、現金が不足すれば倒産(黒字倒産)することがあります。

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金の流れに着目し、現金の創出能力・支払能力等を評価するものです。

内容は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分され、どの活動から資金を調達し、どの活動に資金が使用されているかを示しています。

(単位:百万円)

キャッシュ・フロー計算書			
	26年度	27年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	65	△ 75	(△ 140)
商品等の購入による支出	△ 1,247	△ 1,086	(161)
人件費支出	△ 6,092	△ 6,125	(△ 32)
その他の業務支出	△ 806	△ 697	(109)
運営費交付金収入	4,756	4,595	(△ 161)
学生納付金収入	2,557	2,524	(△ 33)
その他の業務収入	898	714	(△ 183)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 767	△ 234	(533)
投資的な活動に伴う支出	△ 6,141	△ 4,412	(1,729)
投資的な活動に伴う収入	5,373	4,177	(△ 1,196)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63	△ 63	(0)
リース債務等の返済の関わる支出	△ 60	△ 60	(0)
その他支出	△ 3	△ 2	(0)
資金の増減額	△ 765	△ 373	(392)
資金の期首残高	2,273	1,507	(△ 765)
資金の期末残高	1,507	1,134	(△ 373)

(主要因)

- ・繰越事業の支払いに伴う支出の増加
- ・運営費交付金や収金の減少による収入の減少など

(主要因)

- ・固定資産購入額の減少に伴う支出額の減少など

借入金の返済やリース債務に係る支出は大幅な増減なし

(主要因)

- ・前年度から繰り越した改修工事等の支払いなど

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計は一致しません。

活動区分	内容
業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の業務の実施に係る資金の状態を表示 <ul style="list-style-type: none"> ・原材料、商品、サービスの購入による支出、教職員の人件費支出 ・運営費交付金、国等から交付される補助金等の収入 ・教育・研究の実施による収入 など
投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤を確立するために行われる投資活動に係る資金の状態を表示 <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産の取得・売却 ・施設関係の補助金収入、支出 ・受取利息 など
財務活動によるキャッシュ・フロー	業務活動及び投資活動を維持するための財務活動に係る資金の状態を表示 <ul style="list-style-type: none"> ・資金の調達及び返済 ・支払利息 など

6. 利益の処分に関する書類

(単位:円)

平成27年度は、第2期中期目標・中期計画期間の最終年度となり、当期末処分利益及び前中期目標期間繰越積立金は全額積立金へ振り替えました。

この積立金には、平成28年度に国庫納付した18,961千円が含まれています。

※国立大学の利益処分については、12Pの「国立大学の利益処分」を参照ください。

利益の処分に関する書類		
I 当期末処分利益		28,408,378
当期総利益	28,408,378	
II 積立金振替額		71,775,819
前中期目標期間繰越積立金	71,775,819	
III 利益処分額		
積立金		100,184,197

第2期中期目標・中期計画期間中の
目的積立金取崩額(概要)

(単位:千円)

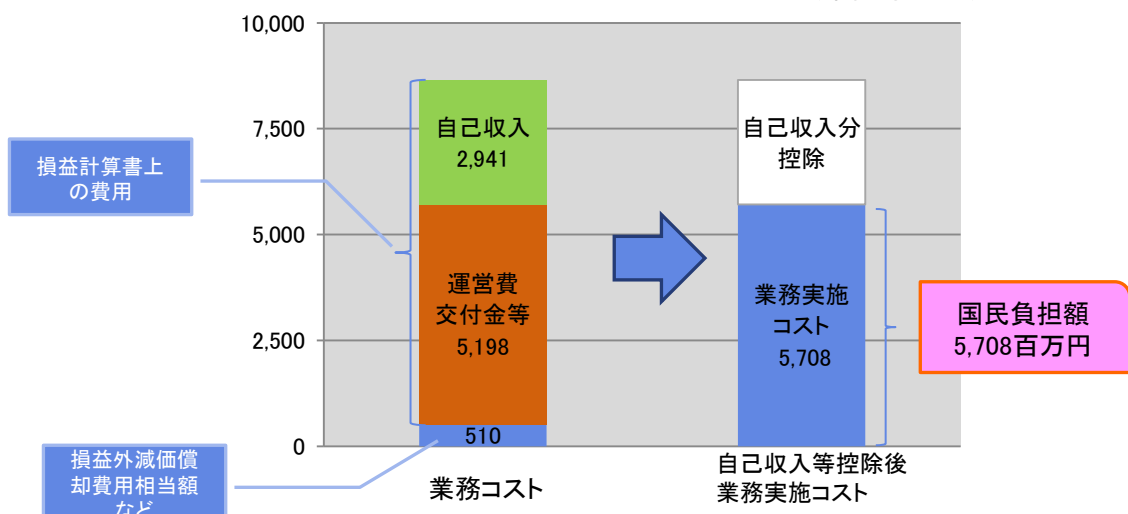
年度	主な内容	取崩額
24年度	学生寮改修工事	331,709
26年度	学生寮改修工事	24,961
27年度	教育交流館改修工事, 学生寮改修工事, 大学会館改修工事	91,642

7. 業務実施コスト計算書

業務実施コスト計算書は、国立大学法人等の業務運営に関して、国民負担（税金）でまかなわれている費用を業務実施コストとして表示するものです。

具体的には、損益計算書の費用から自己収入を除いた額と、損益計算書には計上されていない、国立大学法人が業務を行う上で国民負担となっている額（損益外減価償却相当額、引当外の賞与及び退職給付増加見積額、機会費用など）を加えた金額を業務実施コストとして算定しています。

(単位:百万円)





国立大学法人愛知教育大学
AICHI UNIVERSITY OF EDUCATION

財務部財務企画課企画・分析グループ 財務分析担当

〒448-8542 愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1
TEL : 0566-26-2136 FAX : 0566-26-2130
E-Mail : zaimu@m. auecc. aichi-edu. ac. jp

発行日：平成28年11月28日